

平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)



1. 法人の概要 (平成29年度)

1 学校法人の沿革(設立)

昭和24年2月 新学制により大阪理科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立。

昭和26年2月 財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更。

法人の名称 学校法人 近畿大学

事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。

この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置・改組等

平成29年度 施行

近畿大学生物理工学部システム生命科学科を生命情報工学科へ、人間工学科を人間環境デザイン工学科へそれぞれ名称変更

近畿大学の収容定員を変更(法学部・薬学部医療薬学科・文芸学部文化デザイン学科・国際学部・医学部を除く)

平成30年度 施行 (予定)

該当なし

3 設置する学校、学部、学科等(平成29年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学大学院	11研究科、26専攻
近畿大学	14学部、48学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科、専攻科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属広島中学校福山校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属広島中学校東広島校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

4 各学校等の収容定員、現員数(平成29年5月1日現在)

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,191	1,003
近畿大学法科大学院	90	23
近畿大学	29,015	33,125
近畿大学通信教育部	8,000	1,208
近畿大学短期大学部	160	210
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,394
近畿大学九州短期大学	240	202
近畿大学九州短期大学通信教育部	2,800	3,976
近畿大学工業高等専門学校	836	838
近畿大学附属高等学校	2,880	2,899
近畿大学附属新宮高等学校	480	430
近畿大学附属豊岡高等学校	720	535
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	1,035
近畿大学附属広島高等学校福山校	720	598
近畿大学附属和歌山高等学校	1,050	1,072
近畿大学附属広島高等学校東広島校	660	624
近畿大学附属中学校	840	858
近畿大学附属和歌山中学校	525	510
近畿大学附属新宮中学校	210	154
近畿大学附属広島中学校福山校	480	431
近畿大学附属豊岡中学校	240	199
近畿大学附属広島中学校東広島校	420	407
近畿大学附属小学校	720	708
近畿大学附属幼稚園	180	124
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	194
近畿大学附属看護専門学校	335	350
法人合計	58,112	53,107

※近畿大学の留学生別科及び近畿大学九州短期大学の別科は除く

5 役員に関する事項(役員の氏名)(平成29年5月1日現在)

理事長(常勤)	清水 由洋
理事(常勤)	塩崎 均
理事(常勤)	杉浦 浩三
理事(常勤)	田中 栄二
理事(非常勤)	中島 茂
理事(常勤)	工藤 正俊
理事(非常勤)	熊井 英水
理事(非常勤)	武知 京三
理事(非常勤)	井倉 博
理事(非常勤)	北爪 佐知子
監事(非常勤)	湯浅 富一
監事(常勤)	米田 隆一

6 評議員に関する事項(平成29年5月1日現在)

評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号(併設学校長)		12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号(教職員)	12~17名	14名	2名
寄附行為 第17条第1項第3号(卒業生)	3~5名	3名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号(学識経験者)	5~7名	5名	2名
寄附行為 第17条第1項第5号(理事長)	1名	1名	1名
合計	33~42名	35名	7名

7 教職員に関する事項(平成29年5月1日現在)

教職員数

(単位:人)

本務教員	2,360
本務職員	3,013
計	5,373
兼務教員	3,847
兼務職員	1,556
計	5,403
合計	10,776

II.事業の概要(平成29年度)

1 当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	29年度	30年度以降	備考
1 大学本部 東大阪キャンパス整備計画	事業費	50,169	40,488	1,244	8,437	国庫補助金 189 (未収)
	支払額	50,169	40,488	1,207	8,474	
2 工学部 体育館建設工事	事業費	1,220	485	735		
	支払額	1,220	485	501	234	

<建物概要>

- 延床面積：682.02㎡
- 構造：鉄骨造



<クラブセンターAnnex> 東大阪キャンパス整備計画

(平成29年9月竣工)



格技場

柔道場

<建物概要>

- 延床面積：1,810.27㎡
- 構造：鉄骨造



<工学部 体育館>

(平成30年2月竣工)

東大阪キャンパスでは現在、大規模整備「超近大プロジェクト」を実施しております。平成29年度事業としましては、11号館・15号館解体撤去工事を行いました。解体の対象となった11号館で練習を重ねていたクラブ生の新しい練習場の確保としてクラブセンターAnnexを建設(平成29年9月竣工)、ここでは主に女子柔道部・なぎなた部・日本拳法部が練習を行っております。

また、広島キャンパス(工学部)では最大2,000人収容(延床面積1,810.27㎡バスケットボールコート2面分)できる体育館を建設、スポーツ・文化施設の完成により、学生らの心身の健康増進、教育内容の充実を図ってまいります。(平成30年2月竣工)

東大阪キャンパス整備計画 第二期工事 (H30年5月撮影)



更地となった敷地では東大阪キャンパス整備計画 第二期工事(全4棟)の新築工事がはじまります。

2 その他の事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	29年度	30年度以降	備考
3 広島高等学校・中学校 福山校 体育館建替工事	事業費	1,241		263	978	国庫補助金73(未収)
	支払額	1,241		31	1,210	
4 広島高等学校・中学校 福山校 青雲寮建替工事	事業費	446	273	173		
	支払額	446	81	194	171	
5 大学本部 各号館空調設備整備計画	事業費	1,590	236	193	1,161	
	支払額	1,590	121	157	1,312	
6 農学部 研究棟空調設備(GHP)更改工事	事業費	883	299	189	395	
	支払額	883	299	189	395	
7 大学本部 21号館改修工事	事業費	587	248	186	153	
	支払額	587	248	186	153	
8 附属高等学校・中学校 トイレ改修工事	事業費	394		157	237	
	支払額	394		157	237	
9 大学本部 各号館トイレ整備工事	事業費	683		108	575	
	支払額	683		108	575	
10 農学部 多目的ホール新築工事	事業費	2,762		4	2,758	
	支払額	2,762		4	2,758	

平成29年度の主な事業としまして、広島高等学校・中学校 福山校(福山市)において体育館建替工事が始まり7号館(教員室・女子更衣室・部室を備えた体育館付属施設)が竣工(平成30年3月)されました。引き続き平成30年度の体育館完成に向けての工事が開始されます。また、昨年度完成した青雲寮では旧寮を撤去、駐車場としての整備を行いました。

そのほか、既存の建物についても耐用年数に応じた空調設備の更改等、快適な学習環境維持のための改修工事も行っております。

3 今後の事業計画について



東大阪キャンパス整備工事は第二期工事として平成30年度完成予定の講義室・教員ゼミ室・教員室からなる西棟(※)(延床面積6,460.87㎡)の建設が始まります。それに続いて実験室・研究室・実習室を中心とした北棟(※)(延床面積944.05㎡)・南棟(※)(延床面積3,778.70㎡)、約500席を確保できる食堂を備えた東棟(※)(延床面積4,136.52㎡)の新築工事が始まります。※建物名称は仮称です。

また、近畿大学医学部ならびに附属病院の泉北泉ヶ丘地区への移転・建替については、戦略的に中期計画を行っております。

III. 財務の状況

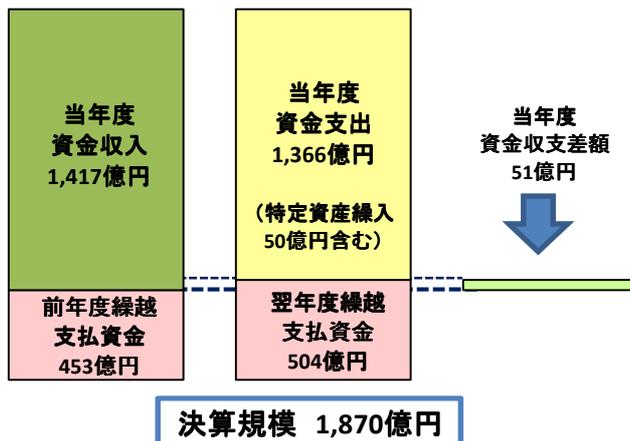
1 資金収支の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか
（資金の使途状況）
資金がどれだけ残ったか
（資金の残高状況）
を表します



（今年度決算の特徴）

1. 東大阪キャンパス整備事業の実施
平成29年度事業費 13億円（総事業費502億円）
2. 引当特定資産への繰入
第2号基本金引当資産 50億円 累積額 250億円
3. 学費改定及び入学定員の変更
平成29年4月から国際学部・短期大学部・医学部を除く大学部門において、学費改定を実施しました。
また、一部の学部・学科において入学定員の変更を行い、全学で920名の入学定員増を行いました。

資金収入の部 科 目	(単位億円)		
	平成29年度	平成28年度	差 額
学生生徒等納付金収入※1	557	542	15
手数料収入	40	39	1
寄付金収入	7	8	△ 1
補助金収入	94	96	△ 2
資産売却収入	0	4	△ 4
付随事業・収益事業収入	25	25	0
医療収入	621	618	3
受取利息・配当金収入	0	4	△ 4
雑収入	29	22	7
小 計 (①)	1,373	1,358	15
借入金等収入	0	0	0
特定資産からの取崩収入	0	75	△ 75
前受金収入	121	111	10
その他の収入(特定資産除く)	156	172	△ 16
資金収入調整勘定	△ 233	△ 228	△ 5
資金収入合計 (A)	1,417	1,488	△ 71

資金支出の部 科 目	(単位億円)		
	平成29年度	平成28年度	差 額
人件費支出	596	584	12
教育研究経費支出	549	536	13
教育研究経費支出※1	188	178	10
医療経費支出	361	358	3
管理経費支出	59	59	0
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	2	2	0
施設関係支出※2	29	247	△ 218
設備関係支出	33	60	△ 27
小 計 (②)	1,268	1,488	△ 220
特定資産への繰入支出	50	51	△ 1
資産運用支出(特定資産除く)	4	0	4
その他の支出	185	194	△ 9
資金支出調整勘定	△ 141	△ 155	14
資金支出合計 (B)	1,366	1,578	△ 212

《資金収入の主な増減》

※1 大学部門において、学費改定及び入学定員増を行いました。

《資金支出の主な増減》

※1 移転改修に伴う修繕費や保守費、建物解体撤去に伴う固定資産除却費が増加しております。

※2 昨年度より継続している東大阪キャンパス整備事業費が、昨年度233億円に対し、今年度は13億円の計上となりました。

資金収支差額の部 科 目	(単位億円)		
	平成29年度	平成28年度	差 額
資金収支差額 (①-②)	105	△ 130	235
資金収支差額 (A - B)	51	△ 90	141
翌年度繰越支払資金	504	453	51

当年度帰属的資金収入で当年度資金支出を賄えているかをみます。

当年度の入金額で出金額が賄えているかをみます。

前年度と比較し51億円増えていますが、特定預金への繰入が50億円ありますので、実質101億円の資金が増えたことになります。

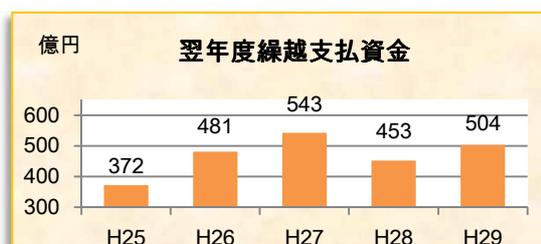
2 資金収支の経年比較

資金収入の部		(単位百万円)				
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
学生生徒等納付金収入	52,611	52,379	53,322	54,241	55,662	
手数料収入	3,293	3,438	3,484	3,850	3,978	
寄付金収入	877	775	808	770	706	
補助金収入	10,364	9,667	10,375	9,618	9,434	
資産売却収入	2,036	2,516	17	371	3	
付随事業・収益事業収入 [※]	2,027	2,183	2,485	2,517	2,505	
医療収入	59,321	59,867	64,062	61,839	62,101	
受取利息・配当金収入 [※]	274	1,534	108	364	32	
雑収入 [※]	2,544	2,462	2,497	2,219	2,912	
小計(①)	133,347	134,821	137,158	135,789	137,333	
借入金等収入	0	0	0	0	0	
特定資産からの取崩収入	0	2,000	15,000	7,500	0	
前受金収入	8,519	9,941	10,319	11,154	12,065	
その他の収入(特定資産取崩除く)	15,202	15,751	14,895	17,214	15,565	
資金収入調整勘定	△ 21,888	△ 21,295	△ 23,992	△ 22,793	△ 23,300	
資金収入合計(A)	135,180	141,218	153,380	148,864	141,663	

※ 学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となり、平成26年度以前は組み替えて記載しています。

資金支出の部		(単位百万円)				
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
人件費支出	56,747	57,513	58,554	58,433	59,649	
教育研究経費支出	16,531	17,128	17,416	17,824	18,786	
医療経費支出	33,619	34,228	37,461	35,753	36,090	
管理経費支出	5,127	5,575	5,948	5,857	5,854	
借入金等利息支出	25	22	18	15	12	
借入金等返済支出	225	225	225	225	225	
施設関係支出	3,506	4,067	15,811	24,753	2,915	
設備関係支出	6,119	4,506	5,177	5,966	3,314	
小計(②)	121,899	123,264	140,610	148,826	126,845	
特定資産への繰入支出	37,000	5,126	5,100	5,112	5,393	
資産運用支出(特定資産繰入除く)	1,009	0	0	0	0	
その他の支出	15,305	16,408	17,657	19,389	18,476	
資金支出調整勘定	△ 13,286	△ 14,484	△ 16,119	△ 15,477	△ 14,148	
資金支出合計(B)	161,927	130,314	147,248	157,850	136,566	

資金収支差額の部		(単位百万円)				
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
資金収支差額(①-②)	11,448	11,557	△ 3,452	△ 13,037	10,488	
資金収支差額(A-B)	△ 26,747	10,904	6,132	△ 8,986	5,097	
翌年度繰越支払資金	37,225	48,129	54,261	45,275	50,372	



平成25年度に、施設設備特定資産への繰入により減少した支払資金は、東大阪キャンパス整備事業の多額の支払いを行ないながらも着実に増加しています。

3 事業活動収支の状況

事業活動収支計算書とは・・・

1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものであります。

(注)区分ごとの経年比較の状況は、P.14に記載

永続的な学校法人の運営のためには、事業活動収支のバランスが重要な条件となります

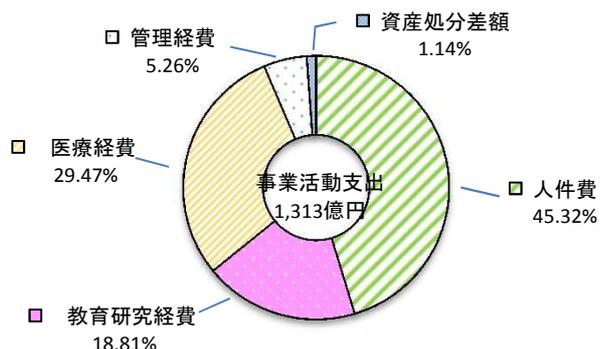
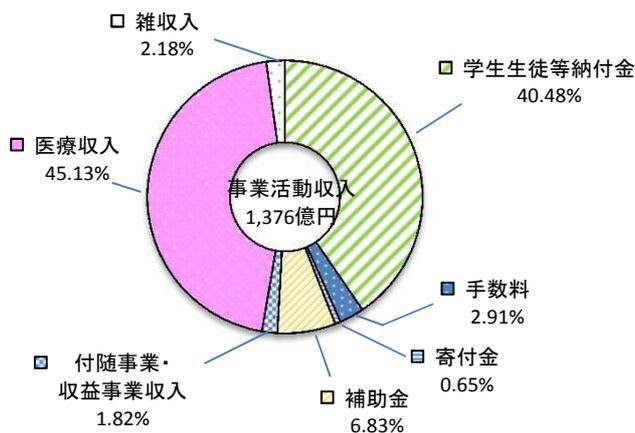


(今年度決算の特徴)

1. 基本金組入前収支差額の減少
東大阪キャンパス整備工事に伴う、多額の固定資産除却費及び資産処分が発生したため、収支差額が減少しております。
2. 学費改定及び入学定員の変更
平成29年4月から一部の学部にて、学費改定及び入学定員増を行いました。
3. 第2号基本金組入の実施
第2号基本金 50億円(医学部・附属病院建替事業資金)

事業活動収入内訳	(単位億円)		
科目	平成29年度	平成28年度	差額
学生生徒等納付金	557	542	15
手数料	40	39	1
寄付金	9	10	△1
うち現物寄付金	(2)	(2)	(0)
補助金	94	96	△2
資産売却差額	0	0	0
付随事業・収益事業収入	25	25	0
医療収入	621	618	3
受取利息・配当金収入	0	4	△4
雑収入(過年度修正含む)	30	22	8
事業活動収入 合計	1,376	1,356	20

事業活動支出内訳	(単位億円)		
科目	平成29年度	平成28年度	差額
人件費	595	587	8
うち退職給与引当金繰入額	(27)	(20)	(7)
教育研究経費	634	617	17
教育研究経費	247	234	13
うち減価償却額	(59)	(56)	(3)
医療経費	387	383	4
うち減価償却額	(26)	(26)	(0)
管理経費(為替差損、過年度修正含む)	69	66	3
うち減価償却額	(10)	(7)	(3)
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	15	15	0
徴収不能額	0	0	0
事業活動支出 合計	1,313	1,285	28



収支差額の部	(単位億円)		
科目	平成29年度	平成28年度	差額
基本金組入前当年度収支差額	63	71	△8
基本金組入額合計	△67	△304	237
当年度収支差額	△4	△233	229
前年度繰越収支差額	△861	△631	△230
基本金取崩額	13	3	10
翌年度繰越収支差額	△852	△861	9

「事業活動収入」
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」
学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金とします。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」
従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。

4 事業活動収支の経年比較

事業活動収入内訳		(単位百万円)				
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
学生生徒等納付金	52,611	52,379	53,322	54,241	55,662	
手数料	3,293	3,438	3,484	3,850	3,978	
寄付金	1,844	1,005	1,085	990	911	
補助金	10,364	9,667	10,375	9,618	9,434	
資産売却差額	917	478	0	0	1	
付随事業・収益事業収入	2,028	2,183	2,485	2,462	2,505	
医療収入	59,321	59,867	64,062	61,839	62,101	
受取利息・配当金収入	274	1,534	108	365	32	
雑収入(過年度修正含む)	2,545	2,463	2,498	2,282	2,925	
事業活動収入 合計	133,197	133,014	137,419	135,647	137,549	

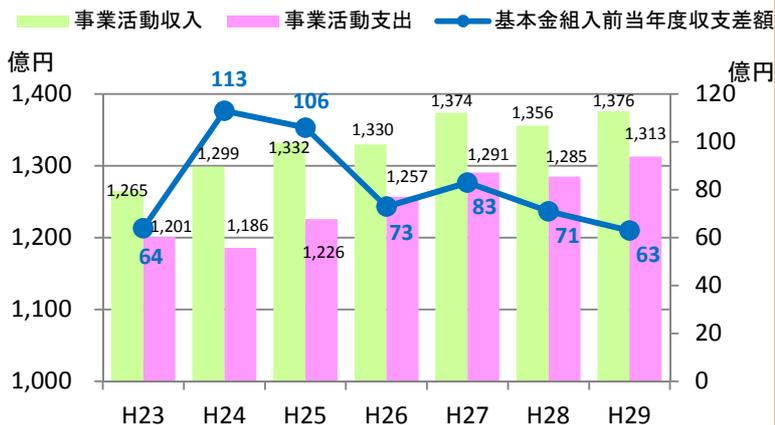
※ 学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となり、平成26年度以前は組み替えて記載しています。

事業活動支出内訳		(単位百万円)				
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
人件費	56,888	57,867	58,704	58,702	59,462	
(うち退職給与引当金繰入額)	(2,237)	(2,243)	(2,226)	(2,033)	(2,694)	
教育研究経費	22,268	22,650	22,883	23,448	24,706	
(うち減価償却額)	(5,679)	(5,480)	(5,419)	(5,579)	(5,871)	
医療経費	36,116	37,414	40,036	38,282	38,742	
(うち減価償却額)	(2,585)	(3,153)	(2,537)	(2,607)	(2,618)	
管理経費(為替差損、過年度修正含む)	6,017	6,380	6,758	6,610	6,889	
(うち減価償却額)	(866)	(800)	(804)	(746)	(1,028)	
借入金等利息	25	22	19	15	12	
資産処分差額	1,314	1,330	667	1,482	1,448	
徴収不能額	17	6	8	7	9	
事業活動支出 合計	122,645	125,669	129,075	128,546	131,268	

※ 学生生徒等納付金収入は平成28年度より国際学部が新設されたこともあり、順調に増加しております。

病院収支は引き続き改善傾向にあります。

収支差額の部		(単位百万円)				
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
基本金組入前当年度収支差額	10,552	7,345	8,344	7,101	6,281	
基本金組入額合計	△ 11,046	△ 9,067	△ 19,784	△ 30,437	△ 6,715	
当年度収支差額	△ 494	△ 1,722	△ 11,440	△ 23,336	△ 434	
前年度繰越収支差額	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731	△ 63,067	△ 86,103	
基本金取崩額	305	287	104	300	1,376	
翌年度繰越収支差額	△ 50,296	△ 51,731	△ 63,067	△ 86,103	△ 85,161	



平成23年度に消費特有の損失計上が重なったことにより収支差額が一時的に減少しましたが、平成24年度からの2年間はまた100億円を超えておりました。

平成26年度には補助金等の減少に加え、消費税増税の影響もあり収支差額が大きく減少、平成27年度には学生生徒等納付金の増加等により改善しましたが、平成28年度は学生生徒等納付金の増加の一方、多額の資産処分の発生により収支差額は再び減少に転じました。平成29年度は学生生徒等納付金・医療収入とも堅調に推移いたしましたが、東大阪キャンパス整備工事に伴う多額の撤去費及び資産処分の発生により、さらに減少しております。

5 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・

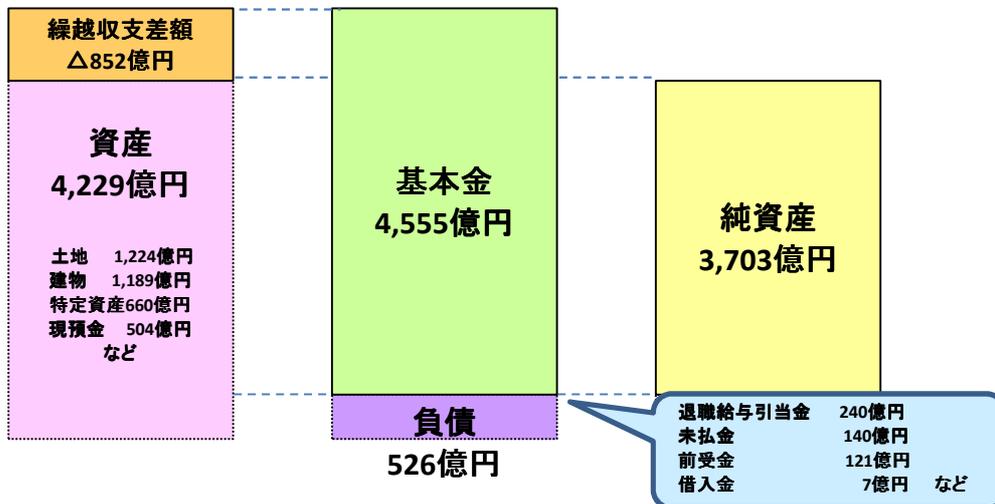
当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものであります。

学校法人がその時点で、どのような資産(または負債)がどれだけあるかという財政状況を示します

資産の部 科目	(単位億円)		
	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産 ※1	2,850	2,894	△ 44
特定資産 ※2	660	610	50
その他の固定資産	80	77	3
流動資産 ※3	639	593	46
資産の部合計	4,229	4,174	55

負債及び純資産の部 科目	(単位億円)		
	本年度末	前年度末	増減
固定負債	246	250	△ 4
流動負債	280	283	△ 3
負債の部合計	526	533	△ 7
基本金	4,555	4,502	53
繰越収支差額	△ 852	△ 861	9
純資産の部合計	3,703	3,641	62
負債及び純資産の部合計	4,229	4,174	55

- ※1 東大阪キャンパス整備工事に伴う11号館・15号館の撤去により、減少しています。
- ※2 第2号基本金引当特定資産50億円を繰り入れたことにより増加しております。
- ※3 現預金が51億円増加しております。



資産が4,229億円、負債が526億円、基本金が4,555億円、資産から負債を除いた純資産が3,703億円という結果になりました。
 特定資産が第2号基本金引当特定資産の繰入等により50億円増加しております。その他、東大阪キャンパス整備工事に伴う多額の資産処分のため有形固定資産が44億円減少している一方、現預金が51億円増加しており、全体として資産は55億円増加しております。
 また、負債は前受金が9億円増加している一方、未払金が11億円、借入金と退職給与引当金がそれぞれ2億円減少していることにより全体として7億円減少しており、結果として純資産が62億円増加しております。

「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものであります。

「純資産」

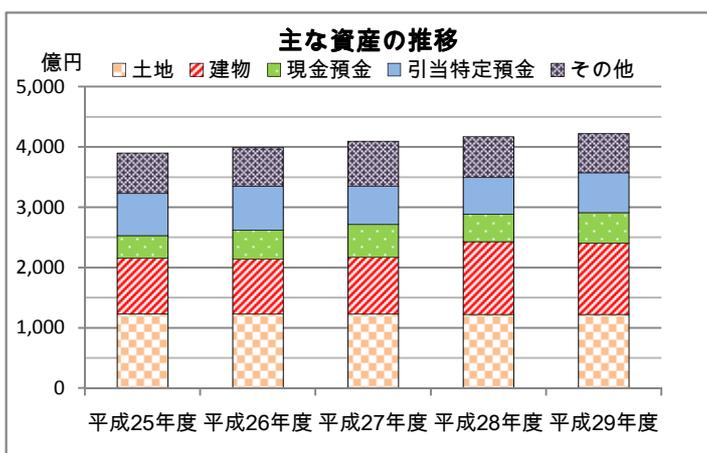
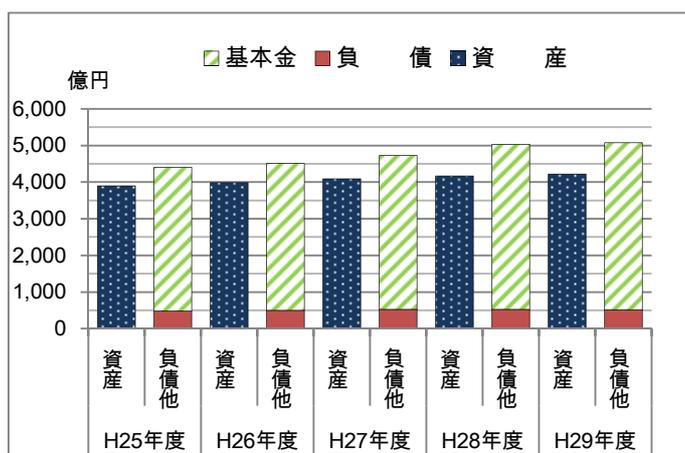
資産から負債を差し引いた金額です。

6 貸借対照表の経年比較

(単位百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産	390,674	399,827	410,133	417,411	422,932
負債	49,397	51,205	53,167	53,344	52,584
基本金	391,573	400,353	420,033	450,170	455,509
繰越収支差額	△ 50,296	△ 51,731	△ 63,067	△ 86,103	△ 85,161
負債及び純資産の部合計	390,674	399,827	410,133	417,411	422,932
純資産	341,277	348,622	356,966	364,067	370,348
減価償却額累計額	149,251	153,583	158,308	161,169	162,205

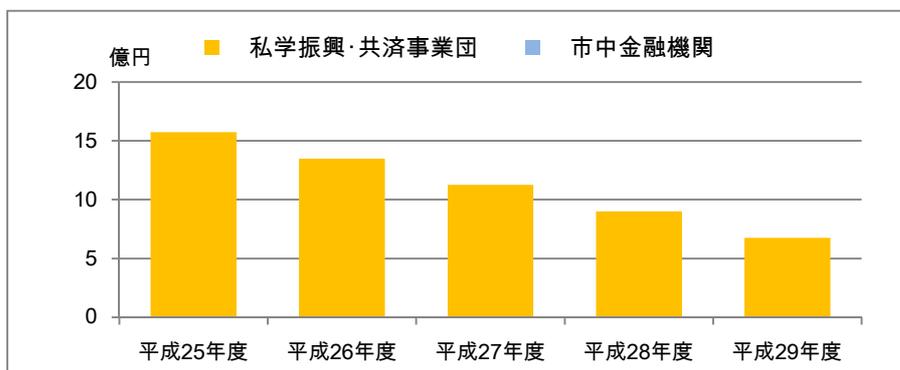
純資産
= 基本金 + 繰越収支差額
(= 資産 - 負債)



7 借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市中金融機関	0	0	0	0	0
私学振興・共済事業団	1,575	1,350	1,125	900	675
計	1,575	1,350	1,125	900	675



資産は増加傾向、負債についても前受金等が増加しています。

平成22年度に薬学部新棟建設のため、借入金18億円計上しましたが、低金利(1.5%)の私学振興・共済事業団からの借入れとなっており、利息についても私立学校施設高度化推進事業費補助金の交付を受けています。

8 財務比率

※各年度の一過性要因を含む。

財務比率とは・・・

計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものであります。

評価基準

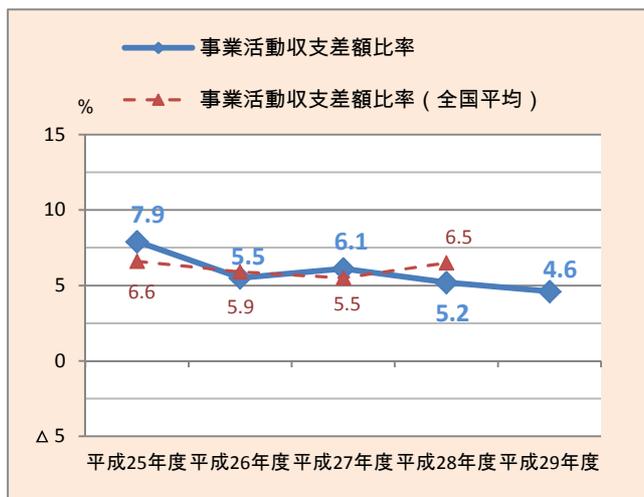
- △：高い値が良い
- ▽：低い値が良い
- ～：どちらともいえない

評価の目安

- ↑：全国平均よりよい
- ↓：全国平均より悪い
- ～：どちらともいえない

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.5	△	↓	7.9	5.5	6.1	5.2	4.6



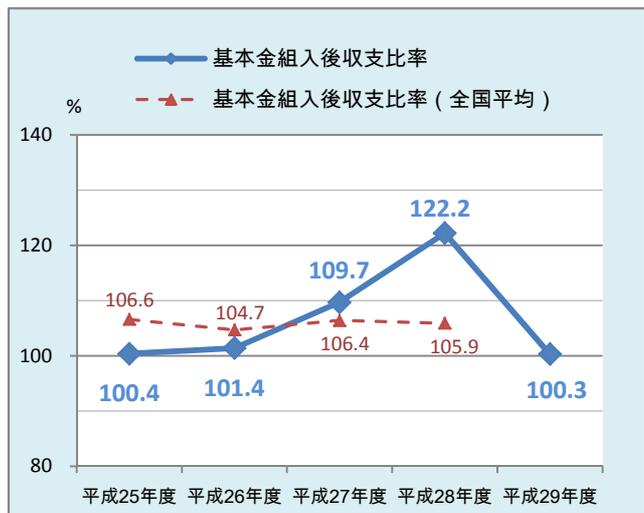
▲ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされております。

平成26年度に消費税増税及び診療報酬改定の影響により、医療収支が悪化し、比率が下降しました。病院の収支はその後、改善傾向にあります。平成28年度には機器の棚卸及び重複図書の除籍など多額の資産処分が発生したため、平成29年度には東大阪キャンパス整備事業での処分費用の発生のため、比率が低くなっております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入と支出のバランスはとれている	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	105.9	～	～	100.4	101.4	109.7	122.2	100.3



◆ 基本金組入後収支比率

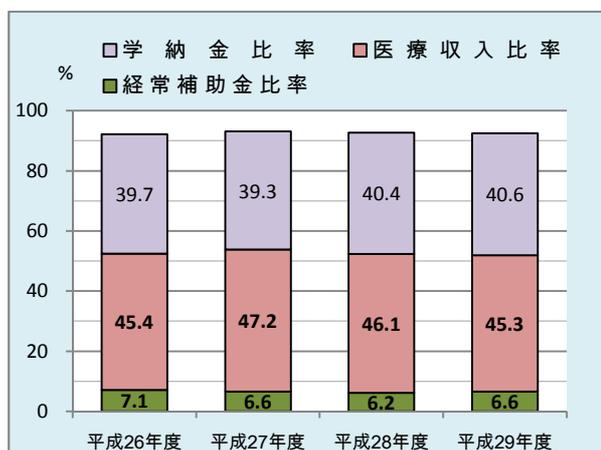
比率が100%を超えると、支出超過ということになります。健全な経営のためには収支が均衡する100%前後であることが望ましいとされております。

平成25年度以降については毎年将来計画のための第2号基本金組入(50億円)を行っているため、100%を超える結果となり、重ねて、平成28年度には、東大阪キャンパス整備事業での資産増加により、比率が高くなっています。

※全国平均(平成28年度決算値)
『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分=学生数10千人以上

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入構成はどうか	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$	63.1	～	～	39.7	39.3	40.4	40.6
	医療収入比率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{経常収入}}$	-	～	～	45.4	47.2	46.1	45.3
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.6	△	↓	7.1	6.6	6.2	6.6



経常収入に対する割合

■学納金比率・医療収入比率

学納金比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。本学は、医療収入比率が約半分を占めているため、学納金比率は、病院を持たない大学と比べると低い値となります。

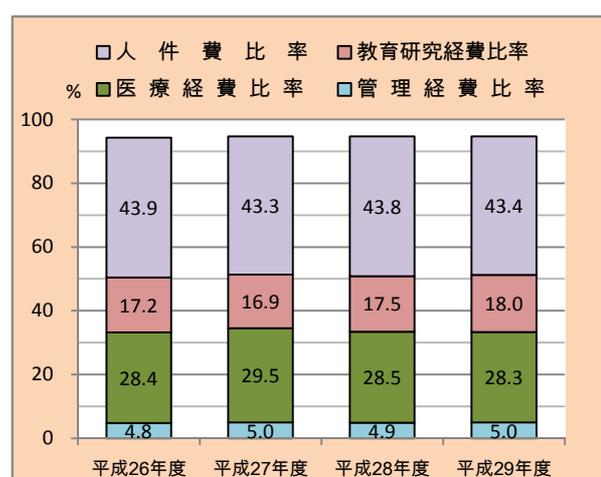
■経常補助金比率

補助金は学納金・医療収入につぐ第3の収入源になっており、高い方が望ましいとされています。

この比率には、臨時的収入に区分される補助金は含まれません。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.4	▼	↑	43.9	43.3	43.8	43.4
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.4	△	↓	17.2	16.9	17.5	18.0
	医療経費比率	$\frac{\text{医療経費}}{\text{経常収入}}$	-	～	～	28.4	29.5	28.5	28.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6	▼	↑	4.8	5.0	4.9	5.0



経常収入に対する割合

■人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

■教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることを望ましいとされており、

本学は、医療経費比率と分けて算出しているため、病院を持たない大学と比べるとかなり低い値となります。

■管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされており、

経常収入とは、「事業活動収入」（負債とならない収入）から臨時的な収入（施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等）を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

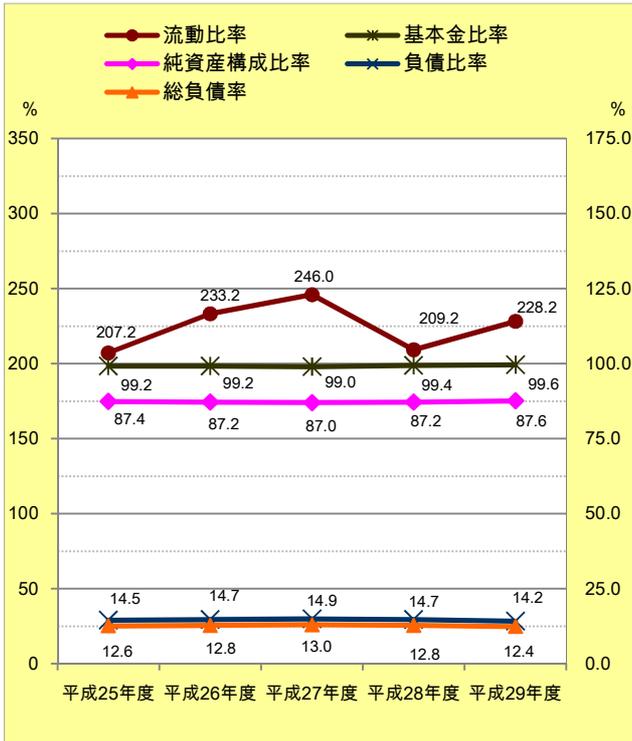
このページの指標は、平成27年度の基準改正で、分母が帰属収入(収入全体)から「経常収入」へ変更となりました。平成26年度分は、新基準に組み替えて算出しています。

※各年度の一過性要因を含む。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.8	△	↑	207.2	233.2	246.0	209.2	228.2
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.0	△	↑	99.2	99.2	99.0	99.4	99.6
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.7	△	↑	87.4	87.2	87.0	87.2	87.6
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.7	▼	↑	14.5	14.7	14.9	14.7	14.2
負債の割合はどうか	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.3	▼	↑	12.6	12.8	13.0	12.8	12.4

純資産 = 基本金 + 翌年度繰越収支差額 基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額



● 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで、一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされており、平成25年度には預金の特定資産化により大幅に下降し、平成28年度には大規模整備に支払資金を投資したため再度下がっていますが、いずれも200%以上を保っています。

* 基本金比率

事業活動収入からどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率です。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいです。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標です。高いほど資産を自力で調達できていることを示し、財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

他人資金(総負債)が自己資金(純資産)を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。

▲ 総負債率

総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率であります。低いほど良いとされており、

(単位年)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6	△	↓	0.84	0.77	0.70	0.77

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券 外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)



平成27年度の基準改正で、運用資産の定義が、「その他固定資産+流動資産」から「現金預金+特定資産+有価証券」へ変更となりました。平成26年度分は、新基準に組み替えて算出しています。

◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金・預り金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標です。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)です。

大型事業計画を進めるためには資金が必要となります。将来の課題として「運用資産」をいかに獲得していくかが挙げられます。また、今後18歳人口の減少にともない安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

IV. 資金収支・事業活動収支の区分ごとの推移

1 活動区分資金収支計算書

(単位百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動	収入	135,335	133,680	136,877
	支出	119,372	117,858	120,368
	調整勘定等	319	1,258	△ 90
	資金収支差額	16,282	17,080	16,419
施設整備等活動	収入	16,552	9,181	367
	支出	25,988	35,718	11,229
	調整勘定等	△ 528	540	190
	資金収支差額	△ 9,964	△ 25,997	△ 10,672
その他の活動	収入	3,344	3,597	3,194
	支出	3,540	3,608	3,860
	調整勘定等	10	△ 58	16
	資金収支差額	△ 186	△ 69	△ 650
支払資金の増減額		6,132	△ 8,986	5,097
前年度繰越支払資金		48,129	54,261	45,275
翌年度繰越支払資金		54,261	45,275	50,372

教育・研究・医療等に関する収支

施設・設備に関する収支(修繕は含まない。)

投資活動等による収支

資金収支計算書を3つの活動区分に分けています。

「教育活動」
「施設整備等活動」
「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しています。

学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているので留意が必要です。

2 事業活動収支計算書

(単位百万円)

		科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	53,322	54,241	55,662
		手数料	3,484	3,850	3,978
		寄付金	802	815	755
		経常費等補助金	8,894	8,308	9,070
		付随事業収入	2,335	2,462	2,489
		医療収入	64,062	61,839	62,101
		雑収入	2,485	2,217	2,884
		教育活動収入計	135,384	133,732	136,939
	支出	人件費	58,704	58,701	59,462
		教育研究経費	22,883	23,448	24,706
医療経費		40,036	38,282	38,742	
管理経費		6,750	6,597	6,874	
徴収不能額等		8	7	9	
教育活動支出計	128,381	127,035	129,793		
教育活動収支差額			7,003	6,697	7,146
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	108	365	32
		その他の教育活動外収入※	150	55	16
		教育活動外収入計	258	420	48
	支出	借入金等利息	19	16	12
		その他の教育活動外支出※	0	0	0
		教育活動外支出計	19	16	12
教育活動外収支差額			239	404	36
経常収支差額			7,242	7,101	7,182
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	1
		その他の特別収入※	1,777	1,495	561
		特別収入計	1,777	1,495	562
	支出	資産処分差額	667	1,482	1,448
		その他の特別支出※	8	13	15
特別支出計	675	1,495	1,463		
特別収支差額			1,102	0	△ 901
基本金組入前当年度収支差額			8,344	7,101	6,281
参考	事業活動収入計		137,419	135,647	137,549
	事業活動支出計		129,075	128,546	131,268

本業の教育活動の収支状況

財務活動による収支状況

経常的な収支状況

臨時的な収支状況

こちらも3つの区分に分けています。

「教育活動」
「教育活動外」
「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要です。

※その他の内容

教育活動外収支

- ・ 収益事業収入
- ・ 為替換算差益・ 差損

特別収支

- ・ 施設設備関係の寄付、補助金
- ・ 過年度修正額